

私の視点

逆風の中 発足80年

国連の多国間主義こそ国益に

ねもと
国連広報センター所長 根本 かおる



マスコミ勤務を経て、1996年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で活動。国連WFP広報官、国連UNHCR協会事務局長も歴任。13年8月から現職。

二つの世界大戦を経て国連が誕生して、今年で80年になる。冷戦が終わり、国連自身が主導して平和維持活動（PKO）や大規模な人道支援活動を展開し、高い期待が寄せられた1990年代に、私は国連の難民支援機関で働き始めた。99年に北大西洋条約機構（NATO）の空爆が終結した後のコソボで、難民の帰還を促し少数民族の保護にあたったが、国連のPKOミッションが暫定的にコソボの行政そのものを肩代わりしていた。そんな90年代を皮切りに、通算25年あまり、職員として内側から国連を見つめてきた。

代表していない。昨年9月に加盟国が採択した「未来のための協定」は、安保理改革の「緊急の必要性」にサミットレベルで初めて言及し、30年ごろまでを念頭に結論を出すことを示している。

さらに、世界の軍事費が増大する中、米国や欧州の主要国が援助を大幅に削減し、米国は国連への義務的な分担金も大きくカットする構えだ。国連を直撃している。国連も80年を経て、組織の肥大化や活動の重複、業務の非効率の課題がある。国連にとって加盟国の要請を受けた会議の開催と報告書の作成は重要な任務ではあるが、24年の国連事務局の通常予算の1割を超える額をそれに費やし、しかも報告書の6割超はあまり読まれていない。グテーレス国連事務総長はこの秋、痛みを伴う国連事務局とPKOの予算削減案、ならびに国連システム全体の機構改革案を加盟国に示した。その可否は加盟国の判断次第だ。国連事務局の役割は加盟国の議論を促すことであり、国連の現状は主役である加盟国の映し鏡だ。国際社会が普遍的に代表されている国連の場を生かせるかは、加盟国の意思にかかっている。フランスとサウジアラビアは、国連を舞台にパレスチナ問題の2国家解決推進に向けた国際会議を開催し、機運を高めた。

国連はそれぞれの時代の制約の中で、第3次世界大戦が起きるのを未然に防いできた。天然痘やポリオなどの疾病から、そして不正や人権侵害から、数え切れない人々を救ってきた。国連の支援で多くの植民地が独立を勝ち取った。2015年には持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、気候変動対策の「パリ協定」も合意され、国際協調の機運が大きく高まった。しかしながら、国連はいま、逆風の真った中にある。各国で自国第一主義が進む一方、力を付けてきた新興国の台頭で多極化し、国際社会を束ねる力が弱体化している。国連の創設を牽引した米国による世界保健機関（WHO）やユネスコ、パリ協定などからの撤退は、それに拍車を掛ける。

これだけグローバル化した社会において、一国だけで解決できる課題はますますない。安全保障も、気候変動も、国際協力なくして解決できない。遠い地域での不安定化があつと言つ間に日本に跳ね返ってくる。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で、国際社会全体で協力して封じ込めに対応した時のことを思い出してほしい。

各国が自国の利益を優先するのは当然のことだが、その視点に国際協力も含まなければならぬ。国際社会や他国の共通利益と両立しうる形で自国の利益を模索していくという外交の場が国連であり、国連を中心にした多国間主義の強化は国益にかなうはずだ。

日本は戦後、自由貿易をはじめ国際協調から恩恵を受けつつ、一貫して平和国家として歩み、国際社会の信頼を集めてきた。核軍縮、防災、国際保健など、牽引してきた分野は多い。

人々を恐怖と欠乏から解放する「人間の安全保障」を国際協力の根幹とする日本には、人を中心に据えた国際協力と多国間主義の強化こそ国際社会の進むべき道だと掲げ、立場の異なる国々の橋渡し役として尽力していただきたい。来年は日本の国連加盟70周年の節目でもある。

改革は不可避だ。加盟国数は創設時の4倍近くに増加したものの、安保理常任理事国の体制は創設時のままで、今日の国際社会を

投稿はsiten@asahi.comか、〒104・8011（住所不要）朝日新聞オピニオン編集部「私の視点」係へ。採用の場合、ご連絡します。デジタルメディアにも収録します。

掲載：朝日新聞 2025年10月24日

（承諾番号：25-2807）

*朝日新聞社に無断で転載することを禁じます